



スマートビルディング共創機構
SmartBuilding Co-Creation Organization

会員募集要項

26年9月11日

ビルの未来に手が届く。



設立の背景・目的・理念

我が国では、急速な人口減少下における人手不足、地球温暖化を受けた脱炭素やカーボンニュートラルの必要性など社会課題が顕在化しており、働き方改革やワークスタイルの変化など含め、建物を取り巻く環境は大きく変化し求められる役割も変遷しています。モノからコトへ、所有から利用へ、あらゆる製品・サービスがデジタル化してゆくという社会変革の潮流は、建物においても決して例外ではなく、データとデジタル技術による協調領域が抽出され、スマートビルという新しい概念が生まれてきました。

人間中心の社会(Society5.0) 実現のためには、快適で便利な国民生活を実現する次世代の建物空間創出に向けて、このスマートビルのアーキテクチャ設計を推進する旨の政府の方針が示されており、経済産業省が掲げるウラノス・エコシステム の理念に沿ってスマートビルを普及促進してゆく重要性は高まっています。

今後、建物に関わるあらゆるデータの可視化により、様々なステークホルダーへの新たな価値提供やIoT、AI、クラウド、ロボット等の活用・推進がより一層求められます。スマートビルにおいて蓄積した情報を建物間で連携してゆくことは、街全体ひいては社会全体の生産性向上やウェルビーイングの実現に貢献してゆくものであり、それがスマートシティを実現する構成要素となることが期待できます。

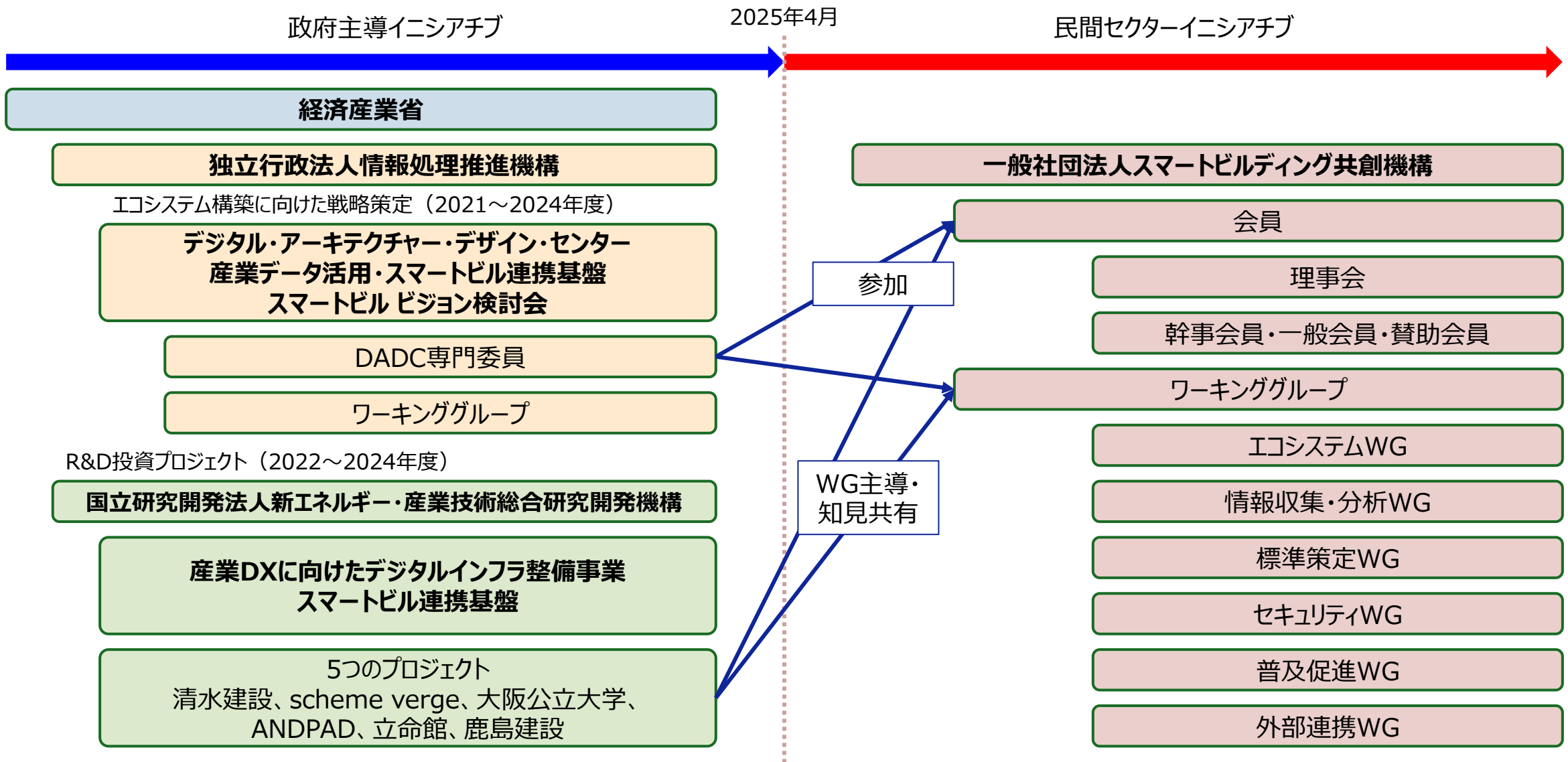
これらの状況に対応すべく、スマートビルに関わる人材の育成や協調領域の整備による技術標準化等を推進し、データの利活用とデジタル・トランスフォーメーション(DX)を促進する新たな産業を創出・振興させる役割を担いながら、国内はもとより世界をリードする存在を目指し、ここに「一般社団法人スマートビルディング共創機構」を設立します。

当法人は、ビルに暮らし集い働く人々がより快適で安全安心な人間中心かつ持続可能な社会実現のために貢献していきます。そのために、サイバーとフィジカルをデジタルでつなぎ、より人々の行動に寄り添った自然なデータ利活用が生まれるスマートビルを普及促進させ、建物の更なる高度化を促し、スマートビルに関わるすべてのステークホルダーに好循環を及ぼすと同時に人々に新たな価値を提供し続けます。

当法人は、産学官が連携した公共性・公益性・透明性を有する組織として、建物に関わる多種多様な知見・機能を有する会員が業種・分野・国境の垣根を越え、横断的かつ調和をもってデータ共有やシステム連携ができるエコシステムの構築を目指します。そのために、特定の企業や業界に利することのないリーダーシップを発揮し、新しい発想や技術を生み出すためのオープンで活気ある組織を基調とした未だ見ぬコラボレーションの実現や価値創出を尊び、デジタルを活用したプロセスや組織並びに機能の自動化・効率化に取り組み、自律的な成長を遂げる組織を構築してゆきます。

2025年3月27日 発起人一同

設立以前の活動経緯



多様なステークホルダーが集まり協調・共創する団体を設立しスマートビルを推進することで、社会課題解決、ひいてはSociety5.0の実現に貢献することを目的とします。

団体設立の背景

社会課題



脱炭素化に向けた
エネルギー効率化

人手不足に対する
ビル管理効率化



ワーク・ライフスタイルに
適応した新たな価値創出

政府動向

快適で便利な国民生活を実現するため、**スマートビルのアーキテクチャ設計**が政府の方針として推進される
(デジタル田園都市国家構想基本方針/
ウラノスエコシステムの立ち上げ)

スマートビルが必要な理由

- データ利活用によるテナント・ワーカーへの新たな価値提供を行うことで、**ビル稼働率・賃料向上**が期待される
- 業界の慣習から導入が困難であった新技術(AI・ロボット等)の活用促進により**関連産業の発展・シナジー創出**が見込まれる
- スマートビルでの情報蓄積・連携による**スマートシティへの連携・発展**

団体設立の目的と提供価値

団体設立の目的

スマートビルに関わる母体と成る団体を**官民連携**で設立し、人材育成・協調領域の整備による技術標準化等を行っていくことで、スマートビルの普及に寄与する



団体の提供価値

人材育成

スタートアップ
の参画推進

協調領域
標準化

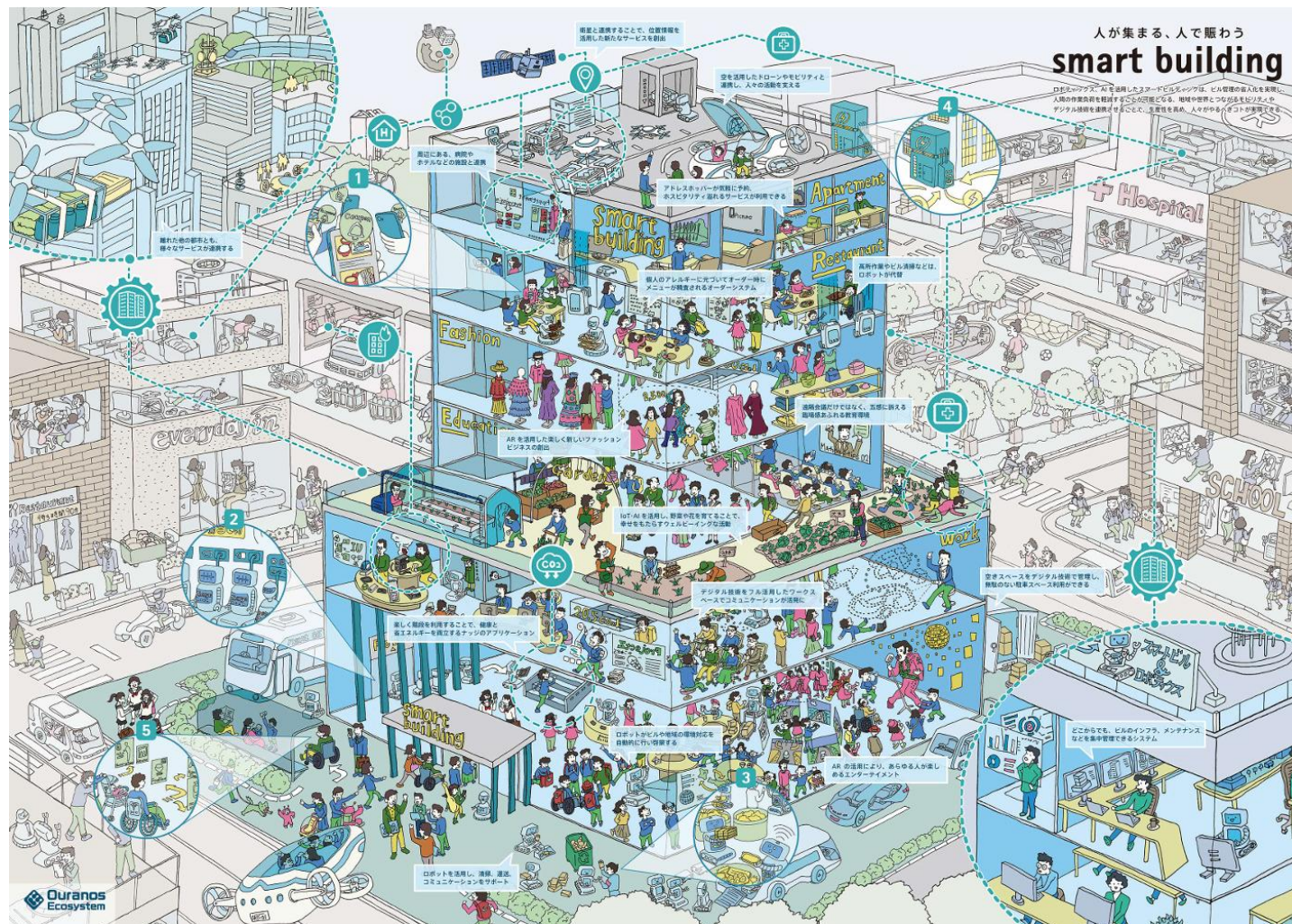
国・海外団
体との連携

**スマートビル推進・
Society5.0の実現**

スマートビルに関わる団体設立・取組実施により
業界へ好影響を及ぼしSociety5.0の実現に寄与する

スマートビルの普及によって目指す世界

スマートビルに関わる全てのステークホルダーに価値をもたらすエコシステムが確立した社会を目指します。



<https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/project.html#smartbuilding-pj>

ユーザー情報を活用し ビル機能を向上

来訪者の情報（位置情報等）を活用し、より便利なコンテンツの利用が可能に。ベビーカーや車いす、視覚障害者なども、より使いやすいビルに。



大量のサービスロボットの導入

100台以上のロボットが、ビルや人とも協調して動作することで、サービスの高度化と省人化を実現。ビルで取得・生成した情報を用いて、安価かつ容易にロボットの利用が可能に。



スマートシティとの連携

ビルの中で収集したデータを都市OS等と連携することで、都市のアセットやエネルギーの最適化、帰宅困難者対策などの地域防災に対する貢献も可能に。



MISSION -存在意義・理由-

産学官が共創して社会課題に向き合い、デジタルやデータを活用したスマートビルの普及促進活動を通じて人々に新たな価値を提供し、人間中心かつ持続可能な社会の創造に貢献します

VISION -目指すべき姿-

世界をリードする 仕組みづくり

イノベーションを促進し、新たな産業創出と国際競争力向上に資する仕組みを実現します

スマートビルが 当たり前の世界

目的に応じたデータ利活用により、建物やサービスの継続的な価値向上を実現し、スマートビルが当たり前の世界を目指します

エコシステムの構築

デジタル化されたプロセスにより参入障壁を排除し、市場を活性化するエコシステムを構築します

VALUE -社会/会員に 提供する価値-

インセンティブ・ ルールの創出

スマートビル普及を推進するためのインセンティブ・ルールを創出してゆきます

スマートビルの 標準化・認証

スマートビルの協調領域を明確化し、システムや技術、品質の標準化を進めてゆきます

集合知の 構築と共有

スマートビルに関する多様な情報を集め、集合知を構築し広く共有してゆきます

世界に通用 する人材育成

必要な専門性を定義し、教育機会提供により世界に通用する人材を育成してゆきます

コミュニティの形成

新しいビジネスやソリューションが生まれる共創の場を提供し、コミュニティを形成してゆきます

「デジタル空間とリアル空間の相互作用を通じて、自律的な成長を遂げていく組織」としての「デジタル完結な組織」の構築を目指す

5 自律的な成長サイクル

AI・データ利活用による支援

成果の可視化によるフィードバック 等

3 オープンで民主的なプロセス

決定プロセスのデジタル公開

幅広い主体による意思込め 等



4 負担なく持続可能な運営

業務の自動化・効率化

会員リソースの有効活用 等



2 アジャイルな挑戦環境

若手に任せ、育てる文化

先進的DXの取組の実践 等



1 領域横断の有機的なつながり

リアルならではの熱量の伝播

未だ見ぬコラボレーションの実現 等



行政



大学



ゼネコン、
設計会社



メーカー



ディベロッパー



ビル管理、
警備、清掃



IoT、AI
ロボット、SIer



ベンチャー

...

リアルのつながりが
デジタルの効果を
最大化

デジタルの効果を
リアルに還元

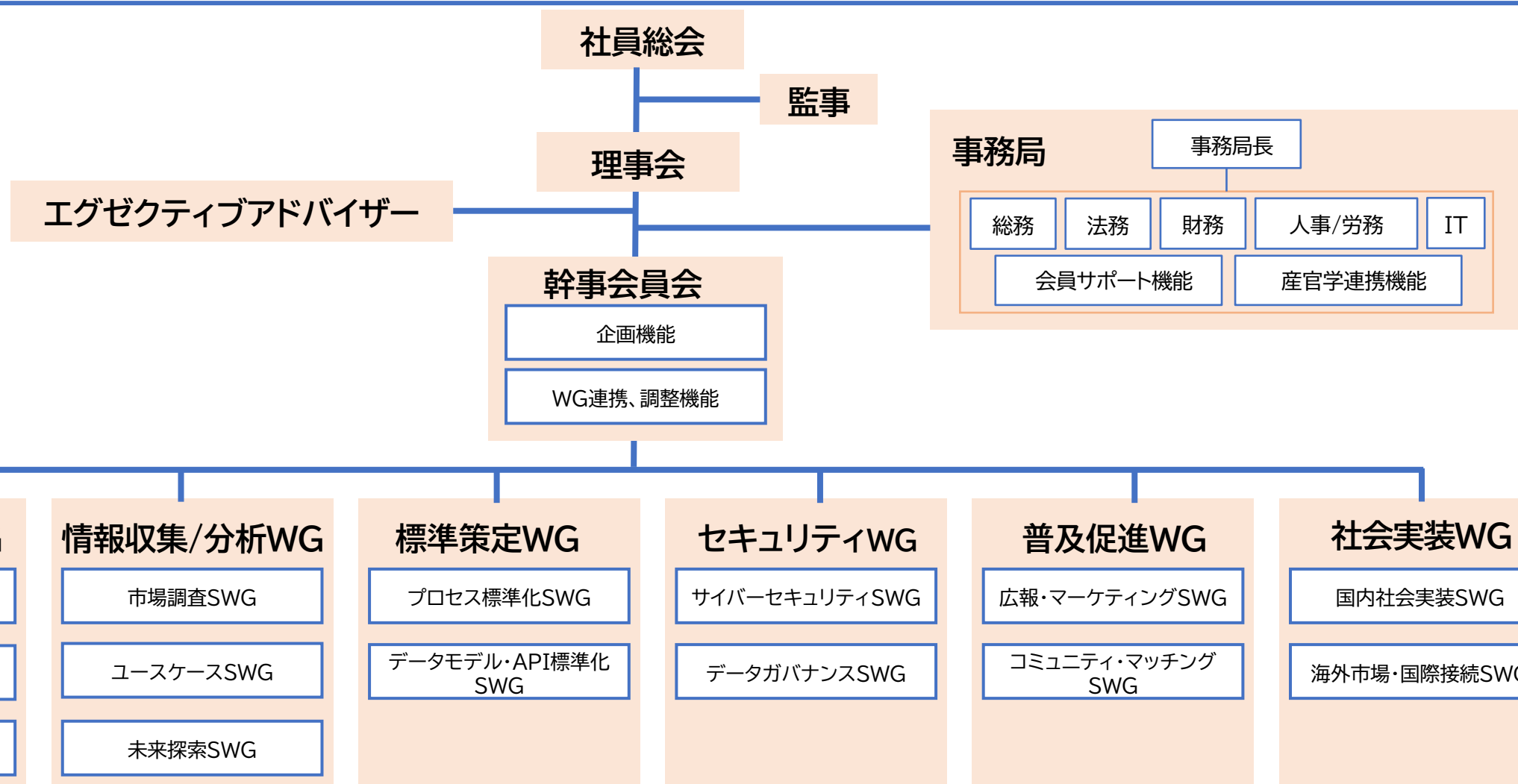
Real Space

Digital Space

スマートビル

団体概要

組織体制



エコシステムWG

- ビルオーナー・管理会社・ユーザーなど様々な視点から投資価値、ユースケース、ビジネススキーム、協調領域における役割分担等を体系的に整理し、「投資として成立し、社会実装可能なスマートビル・エコシステム」の確立を目指す。

エコシステム設計・構築SWG

投資価値創出SWG

サービスロボット運用SWG

情報収集/分析WG

- スマートビルに関する国内外の先進事例や業界・技術・制度動向を調査・整理するとともに、導入・運用の価値・効果に関する評価情報を収集し、スマートビル化の推進と各WG活動の効率化・高度化に資する基礎情報を提供する。

市場調査SWG

ユースケースSWG

未来探索SWG

標準策定WG

- スマートビルのあるべき姿・協調領域の具体化に向けたガイドラインを策定、また構築のプロセス(役割分担・契約書等)・技術仕様・ガバナンスやリスクマネジメントのあり方、知財管理のあり方の標準化を目指す。

プロセス標準化SWG

データモデル・API標準化SWG

セキュリティWG

- スマートビルのセキュリティ(サイバー／フィジカル)に係る制度・技術・標準化を一体的に政策展開する戦略を検討。なおサイバーセキュリティについては、経済産業省が主導する産業サイバーセキュリティ研究会WG1の検討を引き継ぐ。

サイバーセキュリティSWG

データガバナンスSWG

普及促進WG

- スマートビルの社会受容性向上に向けた広報／マーケティングや教育／育成、認証、表彰、開発基盤づくりや会員同士の交流を促進するコミュニティ機能を具備し、市場形成／創出～拡大を目指す。

広報・マーケティングSWG

コミュニティ・マッチングSWG

社会実装WG

- スマートビルディング共創機構の取り組み推進に必要な外部連携(例えば産官学や各種団体など)のハブとなり、コミュニケーションや取り組み推進の円滑化を目指す。また公益デジタルプラットフォームとの連携における社会実装のプロセスを検討する。

国内社会実装SWG

海外市場・国際接続SWG

最高意思決定機関である社員総会、業務執行に係る基本事項の決議・執行を行う理事会、具体業務の執行を行う幹事会員会を設置する想定です。

各会議体の概要

	社員総会	理事会	幹事会員会
位置づけ	- 最高意思決定機関 - 法定事項の決議や活動報告	業務執行に係る基本事項の決議、執行	上位会議体の決議に基づいた業務の執行や具体施策の検討
出席者	全社員	代表理事、理事、監事等の役員	幹事会員の現場担当者レベル
頻度	年1回程度	四半期に1回程度	隔週～月次程度
議決権	法定（一社員一票、決議事項別の定足数、賛成割合）	- 一人一票 - 過半数の出席及び過半数の賛成	— (執行機関であり具体的な決議を行う会議体ではない)
決議／討議事項例	法定の普通決議事項・特別決議事項	- 入退会承認、事業/予算計画、WGの設置/廃止等、全体運営に係る事項 - 社員総会に付議すべき事項	- 社員総会・理事会に付議すべき事項の素案作成 - WGの進捗・KPI管理 - 団体活動に係る企画立案・推進

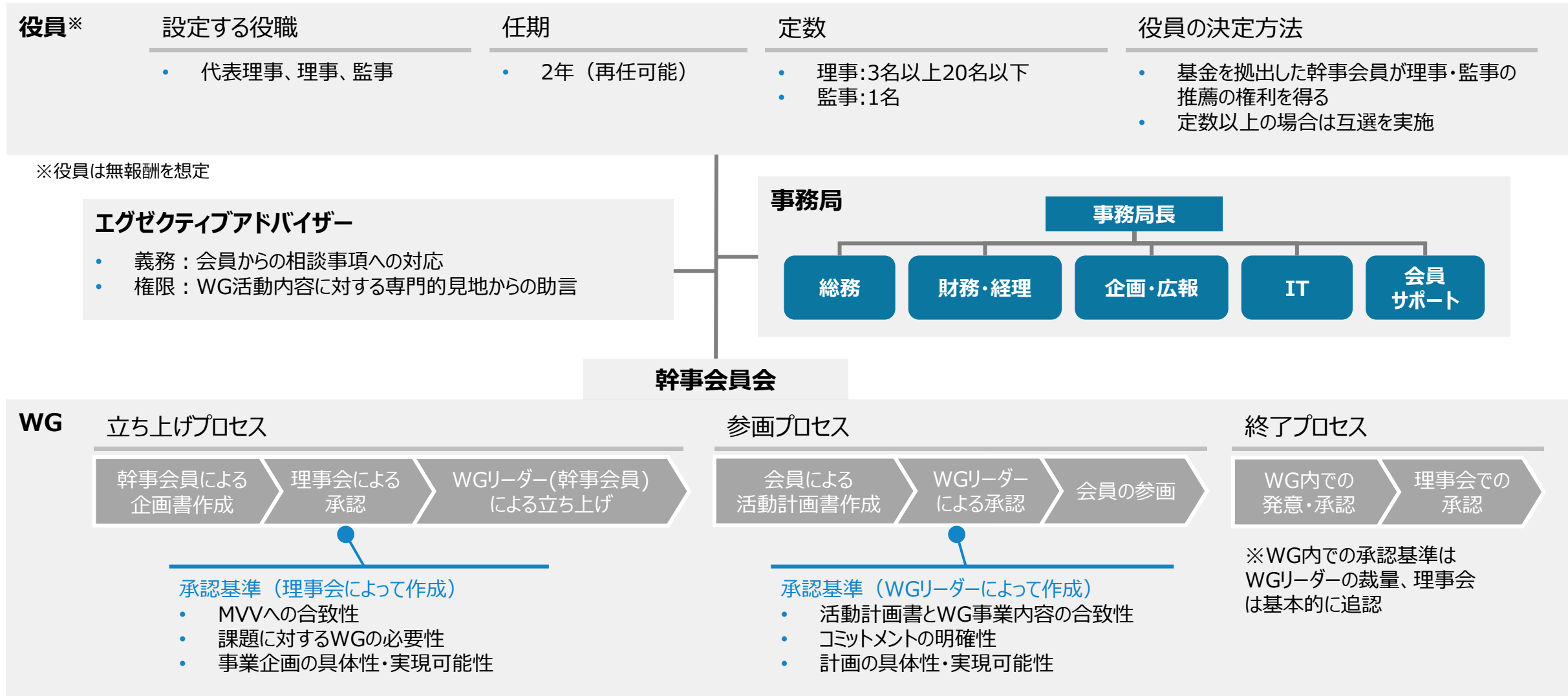
会員種別、資格は以下のとおりとします。詳細は会員規約をご参照ください。

 会員種別

会員種別	資格
幹事会員	・ 団体の理念および事業内容に賛同し、一般会員に比べ多くの会費を支払った企業または団体
基金拠出幹事会員	－ 基金を拠出した幹事会員 会費：80万円／年
幹事会員	－ 基金拠出幹事会員以外の幹事会員 会費：80万円／年
一般会員	・ 団体の理念および事業内容に賛同し、会費を支払った企業または団体
1号会員	－ 設立11年以上の企業または団体 会費：40万円／年
2号会員	－ 設立10年以内のベンチャー/スタートアップ 会費：10万円／年
賛助会員	・ 団体理念および事業内容に賛同し、その推進に貢献することが可能な地方自治体、大学・研究機関、一般社団法人等の団体 会費：なし

- ・ 幹事会員・一般会員をもって社員となり、社員は社員総会の議決権を得ます。
- ・ 2号会員（ベンチャー/スタートアップ）の定義は、設立 10 年以内としています。なお、設立 10 年以内の要件を満たさない場合であっても、理事会で特段の承認を得た場合には、2号会員としての入会を認める場合がございます。
- ・ 詳細は会員規約をご参照ください。

役員は代表理事・理事・監事を設置、事務局は事務局長のもとに各担当を割り振る予定です。
WGは幹事会員の発起・理事会の承認により立ち上げる形式を想定しています。



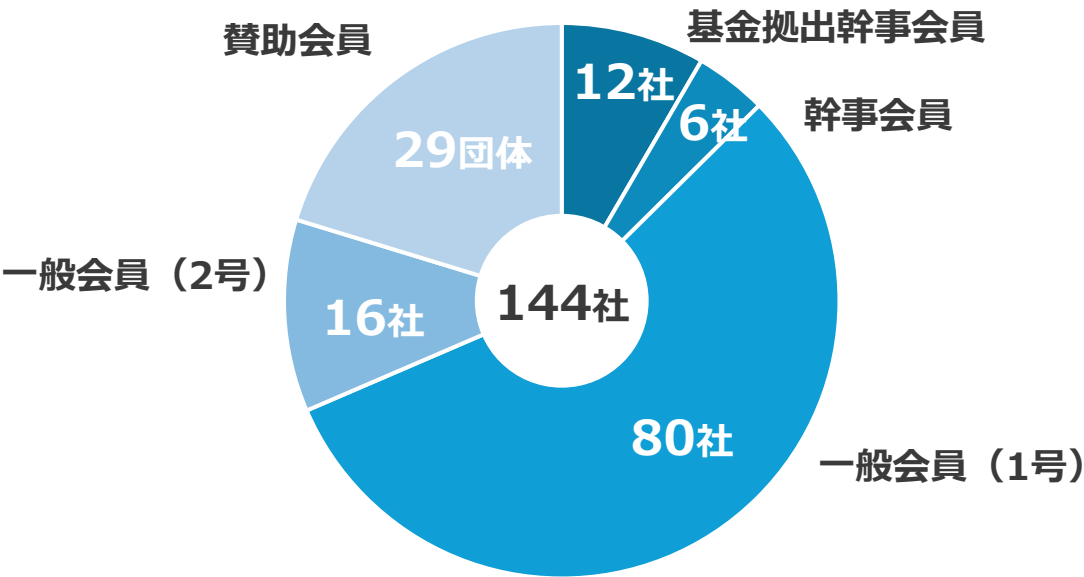
一般社団法人スマートビルディング共創機構 会員一覧(50音順)

(2026年9月11日時点)

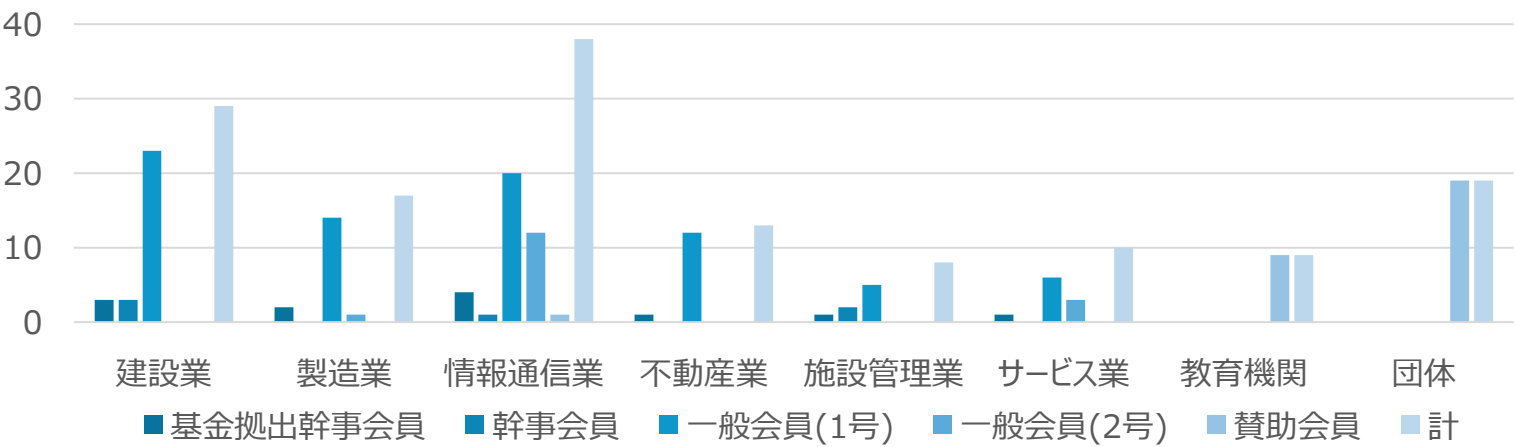
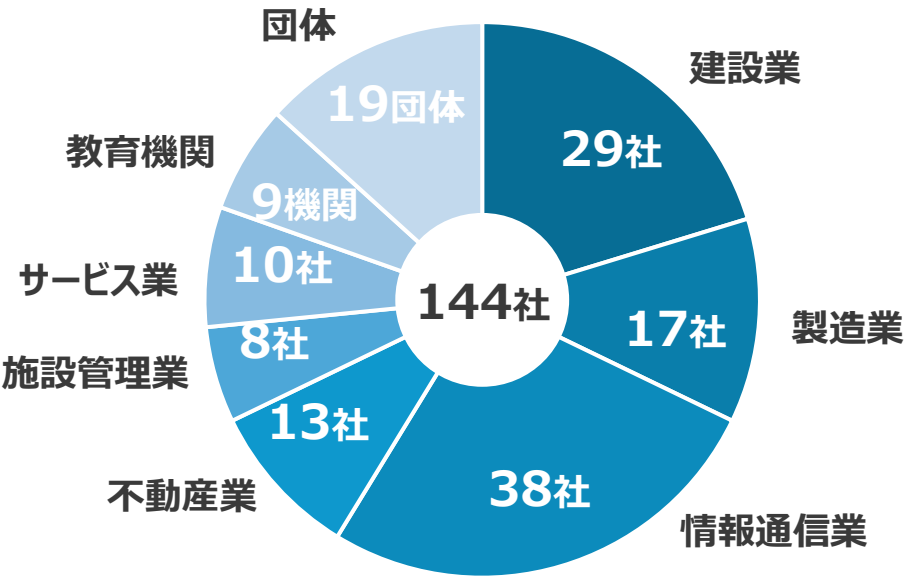
基金拠出幹事会員	KOA株式会社	鹿島建設株式会社	日鉄興和不動産株式会社	一般社団法人GIS支援センター
株式会社Andeco	NECネットエスアイ株式会社	神田通信機株式会社	株式会社日本設計	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター
scheme verge株式会社	NTTアーバンソリューションズ株式会社	株式会社関電工	日本ダイレックス株式会社	一般社団法人エコネットコンソーシアム
セコム株式会社	株式会社NTTデータ	株式会社きんでん	日本電技株式会社	公立大学法人大阪 大阪公立大学
ソフトバンク株式会社	NTTドコモソリューションズ株式会社	株式会社熊平製作所	日本マイクロソフト株式会社	国立研究開発法人 建築研究所
大成建設株式会社	NTTドコモビジネス株式会社	株式会社クラフティア	株式会社ネットワーク・コーポレーション	国立大学法人 大阪大学
株式会社竹中工務店	株式会社NTTファシリティーズ	株式会社構造計画研究所	野村不動産株式会社	技術研究組合制御システムセキュリティセンター
東急建設株式会社	OKIクロステック株式会社	コクヨ株式会社	株式会社長谷工アネシス	国立大学法人 京都大学
パナソニック エレクトリックワークス株式会社	ONESTRUCTURE株式会社	三機工業株式会社	パナソニックEWネットワークス株式会社	経済産業省
株式会社日立製作所	PwCコンサルティング合同会社	株式会社サンケイビル	日比谷総合設備株式会社	国立大学法人 神戸大学
株式会社ビットキー	株式会社Re-grit Partners	三和シャッター工業株式会社	福岡地所株式会社	一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会
株式会社ビルポ	SolidSurface株式会社	株式会社シグマクシス	株式会社富士経済	独立行政法人情報処理推進機構
森ビル株式会社	SynapSpark株式会社	清水建設株式会社	株式会社フジタ	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
幹事会員	株式会社THIRD	株式会社セック	富士通Japan株式会社	一般社団法人スマートビルディングコンソーシアム
株式会社アサヒファシリティズ	TOA株式会社	株式会社総合管理	プライム・スター株式会社	国立大学法人電気通信大学
株式会社大林組	株式会社WHERE	ダイキン工業株式会社	フルテック株式会社	国立大学法人 東京科学大学
ジョンソンコントロールズ株式会社	株式会社あい設計	ダイダン株式会社	平和不動産株式会社	国立大学法人 東京大学
株式会社セールスフォース・ジャパン	アイテック阪急阪神株式会社	高砂熱学工業株式会社	ホーセック株式会社	学校法人五島育英会 東京都市大学
大成株式会社	アシオット株式会社	千代田計装株式会社	前田建設工業株式会社	一般社団法人日本KNX協会
戸田建設株式会社	株式会社アジラ	合同会社デロイト トーマツ	三井物産フォーサイト株式会社	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会
一般会員	アズビル株式会社	株式会社電通総研	三井不動産株式会社	一般社団法人日本デジタル経済連盟
AIRUCA株式会社	アライドテレシス株式会社	株式会社東急コミュニティー	三菱地所株式会社	一般社団法人日本ビルディング協会連合会
ALSOK株式会社	株式会社 安藤・間	東急不動産株式会社	三菱電機株式会社	一般社団法人日本冷凍空調工業会
株式会社ArchNex	イオンディライト株式会社	東京建物株式会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	一般社団法人ビルディング・オートメーション協会
株式会社DATAFLUCT	株式会社イトーキ	株式会社東芝	株式会社メンテル	一般社団法人不動産協会
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	イマジナス・ジャパン株式会社	東武ビルマネジメント株式会社	安田不動産株式会社	一般社団法人不動産テック協会
FPTコンサルティングジャパン株式会社	エイターリンク株式会社	トランスコスモス株式会社	株式会社ユニテック	学校法人立命館 立命館大学
株式会社IIJグローバルソリューションズ	エクシオグループ株式会社	株式会社日建設計	ラケビル株式会社	特定非営利活動法人ロンマークジャパン
株式会社JDSC	株式会社オカムラ	日昌電気制御株式会社	賛助会員	
KDDI株式会社	株式会社オプライゾン	株式会社ニッセイコム	EnOcean Alliance Inc.	

(2026年9月11日時点)

会員種別内訳



業種内訳



代表理事 竹田 真二(森ビル株式会社 特任執行役員 新領域事業部 統括部長補佐/スタートアップ投資検討委員会 事務局長/経営企画部)

代表理事 阿多 信吾(大阪公立大学大学院情報学研究科基幹情報学専攻 教授)

有識者理事 赤司 泰義(東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授)

有識者理事 齊藤 裕(独立行政法人情報処理推進機構(IPA)理事長 兼 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター長)

理事 早川 慶朗(株式会社Andeco 代表取締役)

理事 嶂南 達貴(scheme verge株式会社 代表取締役 Chief Executive Officer)

理事 早坂 琢磨(セコム株式会社 企画部 担当部長)

理事 西村 賢一(ソフトバンク株式会社 次世代戦略本部 イノベーションデザイン室長)

理事 野村 淳(大成建設株式会社 社長室 DX戦略部長)

理事 政井 竜太(株式会社竹中工務店 エンジニアリング本部長)

理事 林 征弥(東急建設株式会社 建築事業本部技術統括部長)

理事 秋田 剛志(パナソニック エレクトリックワークス株式会社 SE本部 技術営業統括部長)

理事 野明 俊道(株式会社日立製作所 アーバンソリューション&サービスビジネスユニット Chief Lumada Business Officer)

理事 稲垣 太一(株式会社ビルポ 代表取締役)

監事 富田 俊郎(特定非営利活動法人LONMARK JAPAN理事長)

募集概要

団体のフィロソフィーに照らし、課題解決への想いに賛同いただき、積極的に活動に参画いただける、多様な団体の皆様からご応募いただきたいと考えております。

スマートビルディング共創機構のフィロソフィー



変革性（柔軟な思考・技術活用による先駆的な取組推進）

- デジタルの積極的な活用による効率的組織運営
- 若手・新興企業による自律的な意思決定・実務推進



公益性（ステークホルダー全員の課題解決への貢献）

- 個別のWGに閉じない横串での横断的な連携
- 個別企業・業界にのみ利することのない全体最適な意思決定



包摂性（様々な業界・規模の企業の集積）

- 特定の業界・領域に留まらない企業の参画促進
- 大企業のみならず、スタートアップや官・学の参画促進



機動性（アジャイルに意思決定・実務推進）

- デジタルによる効率的なコミュニケーション・意思決定
- 誰もが企画を発案できる環境



持続性（資金/人的リソースの獲得によるサステナブルな組織運営）

- 立ち上げ当初の運営費確保
- 会費収入に依存しないマネタイズポイントの設定

ご応募いただきたい団体

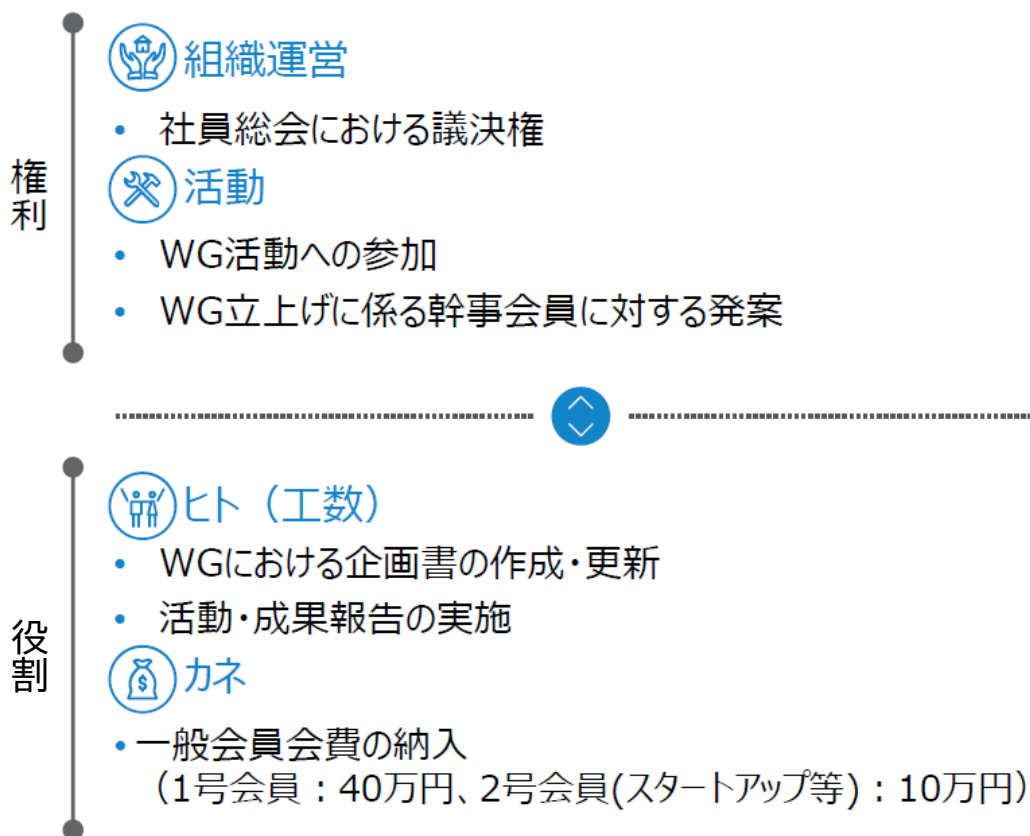
スマートビルの取り組みを通して、**社会・業界を変革し、個別企業・業界にのみ利することなく、課題解決を促進すること**に賛同いただける団体

特定の業界に限らず**幅広い業界や業種**の団体や、大企業に限らず**スタートアップや官・学**に属する団体

デジタルを活用した**機動的な意思決定・コミュニケーション**に賛同し、**積極的に活動に参画**いただける団体

一般会員として参画すると、スマートビルに関する最先端情報が収集できるほか、ビジネス機会を獲得できるなどのメリットが得られます。

一般会員の権利・役割

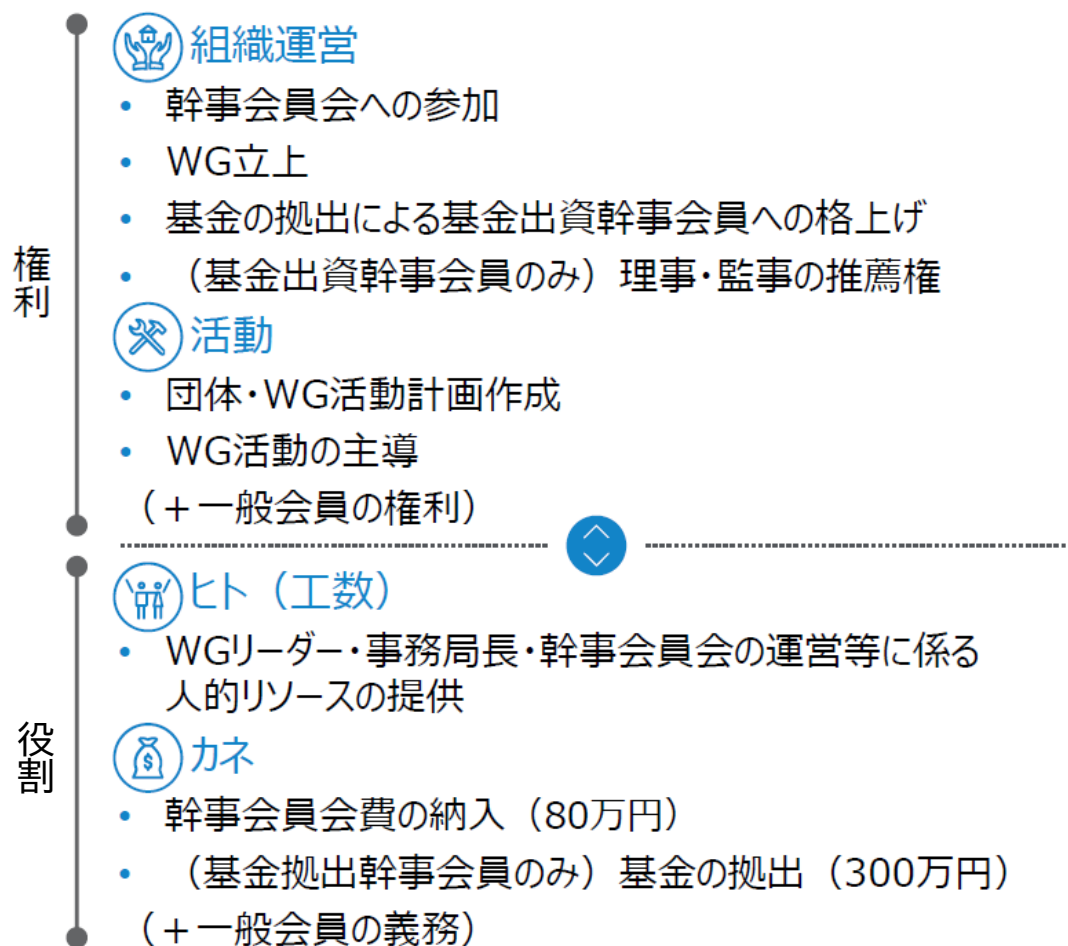


一般会員として参画するメリット

-  スマートビルに関する動向・協調領域の最先端情報の収集
-  国内の本領域を代表する企業や標準化活動を通じた海外の各種団体とのビジネス機会獲得
-  優れた取組や企画を実施した企業・担当者に対する表彰制度

幹事会員は、団体・WGの主体的な運営、スマートビル領域でのプレゼンス向上、加えて基金を拠出した場合、理事会への影響力を保有できるなどのメリットが得られます。

幹事会員の権利・役割



幹事会員として参画するメリット

-  団体・WGの主体的運営
-  官公庁等政策立案者や国内外の代表的な企業・団体とのレーション構築
-  スマートビル領域におけるプレゼンスの向上
-  (基金出資幹事会員のみ)
理事会における意思決定への関与

お申し込み

- 共創機構のHP内にある「入会申込」フォームより、必要事項をご入力の上送信ください。
- 受付フォームURL : <https://sbco.or.jp/register/>



入会申込

入会ご希望の方は、下記のフォームよりお申し込みください。
お申し込みの際、会員規約・定款をご一読ください。

- 会員規約
- 一般社団法人スマートビルディング共創機構定款

会員種別

- ☐ 基金拠出幹事会員 ※お問い合わせください。
- ☐ 幹事会員
- ☐ 一般会員（1号会員）
- ☐ 一般会員（2号会員）※スタートアップ企業（設立年月日から10年未満）が対象
- ☐ 賛助会員 ※国・地方の公的機関、大学などの教育機関、一般社団法人等の団体が対象

入会承認

- お申し込み受理後、理事会において入会承認を行います。
- 最大で一ヶ月ほどお待ちいただく場合がございます。

入会后

- 各WG・SWGへのご参加を案内いたします。
- 幹事会員、一般会員は社員総会での議決権を有するため、社員総会にご参加願います。
- 会費の納入は入会承認後、翌月末日までを想定しています。